

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月3日
【中間会計期間】	第104期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	協和キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 アブドゥル・マリック
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5205-7200
【事務連絡者氏名】	担当役員財務経理部長 久保 直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5205-7200
【事務連絡者氏名】	担当役員財務経理部長 久保 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日	自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日
売上収益 (百万円)	230,654	263,629	496,826
税引前中間(当期)利益 (百万円)	21,977	37,465	87,221
親会社の所有者に帰属する中 間(当期)利益 (百万円)	16,320	30,618	67,040
親会社の所有者に帰属する中 間(当期)包括利益 (百万円)	6,233	39,433	73,127
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	841,981	916,165	893,332
資産合計 (百万円)	1,066,511	1,130,944	1,107,860
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	31.18	58.48	128.07
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	31.18	-	128.07
親会社所有者帰属持分比率 (%)	78.9	81.0	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,840	81,334	96,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,740	17,555	89,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,221	18,763	36,853
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	234,603	265,083	218,769

(注) 1. 当社は、要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

4. 第104期中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

連結子会社であったOrchard Therapeutics Limitedについては、2025年7月11日に解散及び清算を決定し、2026年1月20日に清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
資産	11,079	11,309	231
非流動資産	6,145	6,132	13
流動資産	4,933	5,178	244
負債	2,145	2,148	3
資本	8,933	9,162	228
親会社所有者帰属持分比率(%)	80.6%	81.0%	0.4%

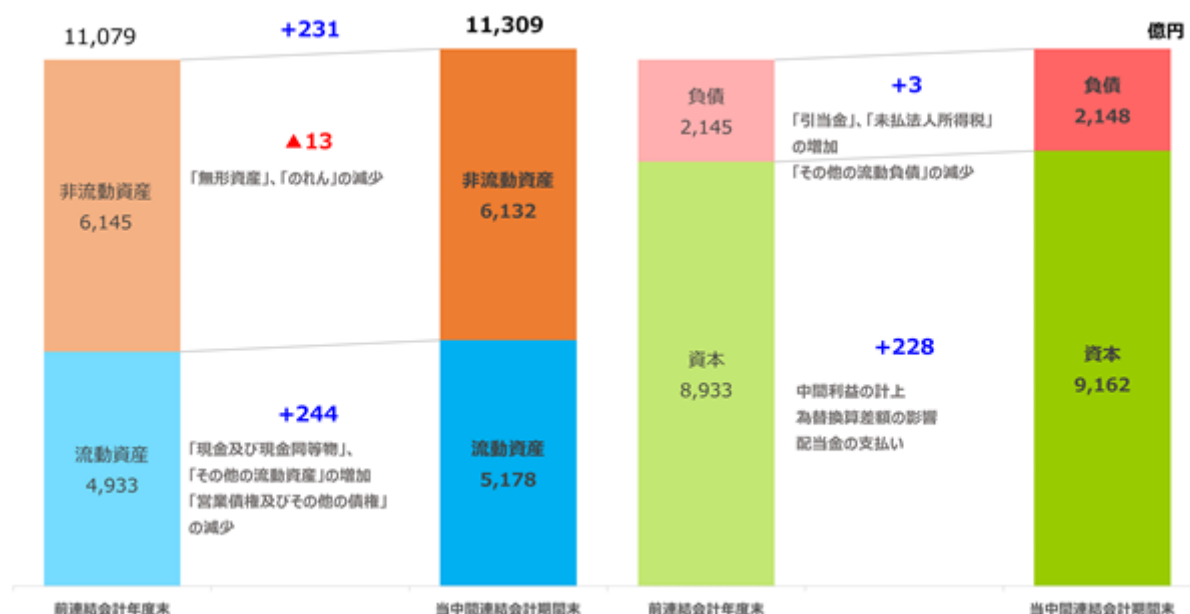
資産は、前連結会計年度末に比べ231億円増加し、11,309億円となりました。

- ・非流動資産は、EMEAのエスタブリッシュト医薬品の合併事業譲渡に伴う無形資産やのれん等の減少により、前連結会計年度末に比べ13億円減少し、6,132億円となりました。
- ・流動資産は、営業債権及びその他の債権は減少しましたが、現金及び現金同等物やその他の流動資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ244億円増加し、5,178億円となりました。

負債は、その他の流動負債等が減少しましたが、引当金や未払法人所得税等の増加により、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、2,148億円となりました。

資本は、配当金の支払いによる減少はありましたが、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上に加えて、為替影響による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末に比べ228億円増加し、9,162億円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、81.0%となりました。



(2) 経営成績に関する説明

業績の概況

当社は、2026年12月期よりコアベースの業績指標の定義を変更しています。

新たなコア営業利益は、売上総利益から、販売費及び一般管理費（無形資産償却費を除く）並びに研究開発費を控除し、さらに当社が判断する非経常的な損益を除外して算出します。従来のコア営業利益と比較すると、無形資産償却費（販売権償却費）、持分法による投資損益及び当社が判断する非経常的な損益を対象外としています。

新たなコア当期利益は、新たなコア営業利益から当該コア営業利益に係る法人所得税費用を控除して算出します。

新たな1株当たりコア当期利益は、新たなコア当期利益を期中平均株式数で除して算出します。当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間においては、当社が判断する非経常的な損益として除外した項目はありません。

また、以下に記載する前中間連結会計期間のコア営業利益、コア中間利益及び1株当たりコア中間利益についても、当該定義変更を反映しています。

(単位：億円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 %
売上収益	2,307	2,636	330	14.3%
コア営業利益	368	661	293	79.6%
税引前中間利益	220	375	155	70.5%
中間利益	163	306	143	87.6%
基本的1株当たり中間利益(円)	31.18	58.48	27.30	87.6%
コア中間利益	274	541	267	97.7%
基本的1株当たりコア中間利益(円)	52.25	103.26	51.01	97.6%

< 期中平均為替レート >

通貨	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
米ドル(USD/円)	150円	157円	7円
英ポンド(GBP/円)	193円	212円	19円
ユーロ(EUR/円)	162円	184円	22円

当中間連結会計期間(2026年1月1日から6月30日までの6か月間)の売上収益は2,636億円(前年同期比14.3%増)、コア営業利益は661億円(同79.6%増)となりました。また、中間利益は306億円(同87.6%増)となりました。

売上収益は、北米及びEMEAを中心としたグローバル戦略品の伸長に加え、技術収入の増加により、増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は126億円となりました。

コア営業利益は、海外売上収益や技術収入の増加に伴う売上総利益の増加に加え、研究開発費が減少したことにより、増益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は56億円となりました。

中間利益は、契約損失及び減損損失の計上によりその他の費用が増加しましたが、コア営業利益の増加により、増益となりました。

地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

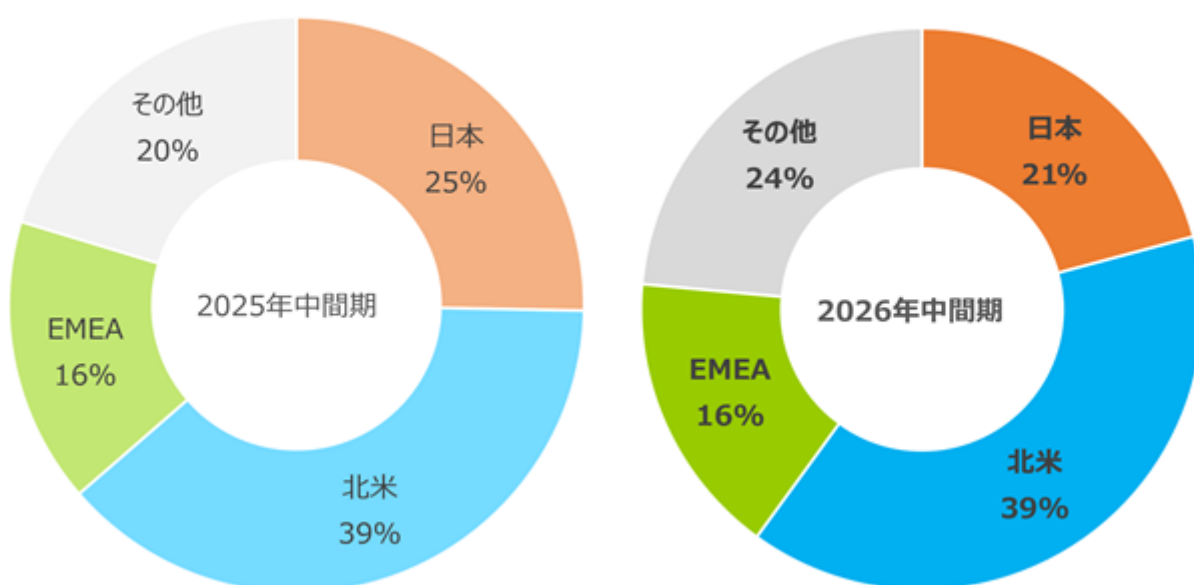
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 %
日本	5 8 4	5 4 9	3 5	5.9%
北米	8 8 4	1 , 0 3 3	1 4 9	16.8%
EMEA	3 7 0	4 3 3	6 3	17.0%
その他	4 6 9	6 2 1	1 5 3	32.5%
売上収益合計	2 , 3 0 7	2 , 6 3 6	3 3 0	14.3%

(注) 1. One Kyowa Kirin 体制(地域(リージョン)軸、機能(ファンクション)軸と製品(フランチャイズ)軸を組み合わせたグローバルマネジメント体制)における地域統括会社(連結)の製商品の売上収益を基礎として区分しています。

2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等です。

3. その他は、技術収入、造血幹細胞遺伝子治療(Orchard Therapeutics社の売上収益)及び受託製造等です。

地域統括会社別売上収益構成比



< 製品別の売上収益 >

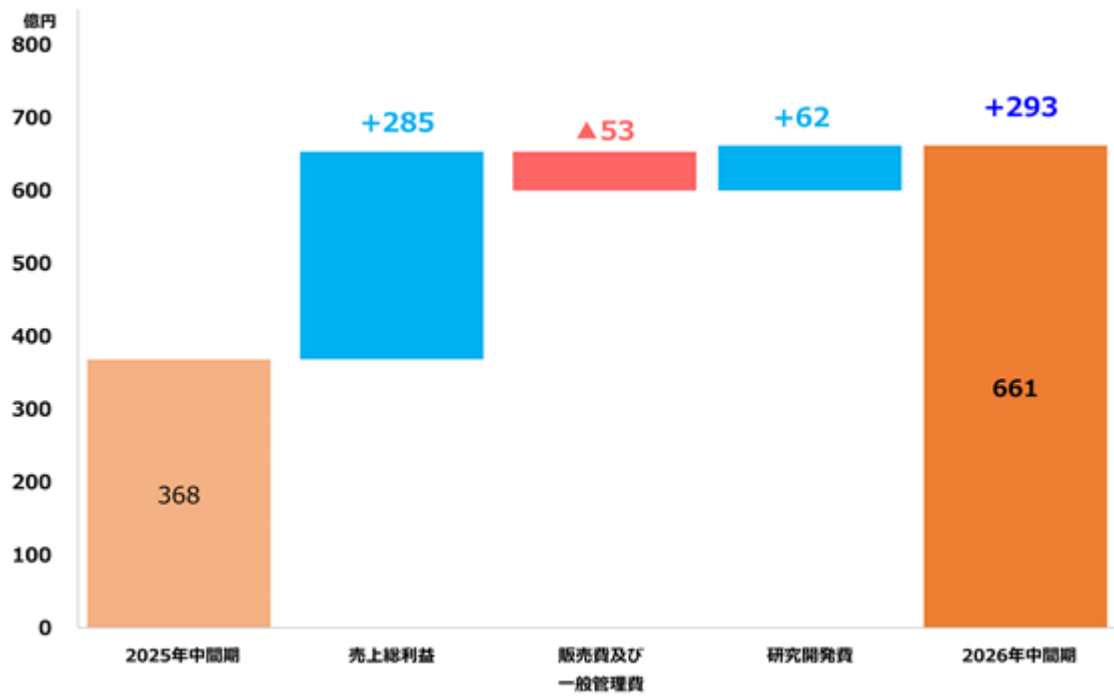
(単位：億円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 %
Crysvita	9 9 8	1 , 1 8 8	1 9 0	19.1%
Poteligeo	2 1 6	2 5 9	4 3	19.9%
Libmeldy/Lenmeldy	4 4	4 9	5	10.2%
フォゼベル	3 7	4 5	8	22.2%
ダーブロック	6 9	8 2	1 3	19.4%
ジーラスト	9 1	7 1	2 0	21.9%
ロミプレート	7 3	6 3	1 0	13.2%

日本の売上収益は、FGF23関連疾患治療剤クリスベータ、腎性貧血治療剤ダーブロック等が伸長したものの、発熱性好中球減少症発症抑制剤ジールスタの売上減少に加え、デパケン等の長期収載品について製造販売承認承継を進めていることによる影響や、2025年4月及び2026年4月に実施された薬価基準引下げの影響等により、前年同期を下回りました。

- ・ FGF23関連疾患治療剤クリスベータは、2019年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。また、2025年11月には、在宅自己注射をより簡便に行えるシリンジ型製剤「クリスベータ皮下注シリンジ」を発売しました。
- ・ 高リン血症治療剤フォゼベルは、2024年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
- ・ 腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
- ・ 発熱性好中球減少症発症抑制剤ジールスタは、バイオ後続品の影響や薬価基準引下げの影響を受け、売上収益が減少しました。
北米の売上収益は、グローバル戦略品の伸長により、前年同期を上回りました。
- ・ X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスベータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。当中間連結会計期間は、7月の価格改定前の一時的な出荷増加に加え、実需要が堅調に推移したことにより前年同期を上回りました。
- ・ 抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
- ・ KOMZIFTI（一般名：ziftomenib）については、再発又は難治性急性骨髄性白血病（AML）のうち、感受性のあるNPM1変異を有し、かつ満足すべき代替治療手段がない成人患者を対象として、2025年11月に米国食品医薬品局（FDA）より承認を取得し、米国での販売を開始しました。Kura Oncology社との戦略的提携契約に基づき、米国においては50：50でプロフィットシェアを行います。当社はプロフィットシェア後のネット損益がプラスの場合は売上収益として計上し、マイナスの場合は販売費及び一般管理費として処理しますが、当中間連結会計期間はネット損益がマイナスとなったため、販売費及び一般管理費に計上しています。
EMEAの売上収益は、前年同期を上回りました。
- ・ X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスベータ）は、2018年の発売以来、適応及び上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
- ・ 抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
- ・ Kyowa Kirin International plcは、2026年2月にエスタブリッシュト医薬品事業に関する残存資産をGrünenthal 社に譲渡した結果、売上に応じたロイヤルティが減少しました。
その他の売上収益は、前年同期を上回りました。
- ・ 異染性白質ジストロフィー（MLD）治療Libmeldy / Lenmeldyは、順調に売上収益を伸ばしました。また、2025年12月には、米国推奨統一スクリーニングパネル（RUSP：Recommended Uniform Screening Panel）に異染性白質ジストロフィー（MLD）が追加されました。
- ・ AstraZeneca社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティの増加に加え、KHK4083 / AMG 451（ロカチンリマブ）に関するAmgen社との提携契約を終了したことに伴い、当該契約に係る契約負債残高を全額収益認識したため、技術収入は増加しました。

コア営業利益



コア営業利益は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の増加に加え、研究開発費の減少により、前年同期を上回りました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	3 9 8	8 1 3	4 1 5	104.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	3 4 7	1 7 6	1 7 2	49.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 7 2	1 8 8	1 5	9.0%
現金及び現金同等物の期首残高	2 , 4 4 7	2 , 1 8 8	2 5 9	10.6%
現金及び現金同等物の中間期末残高	2 , 3 4 6	2 , 6 5 1	3 0 5	13.0%

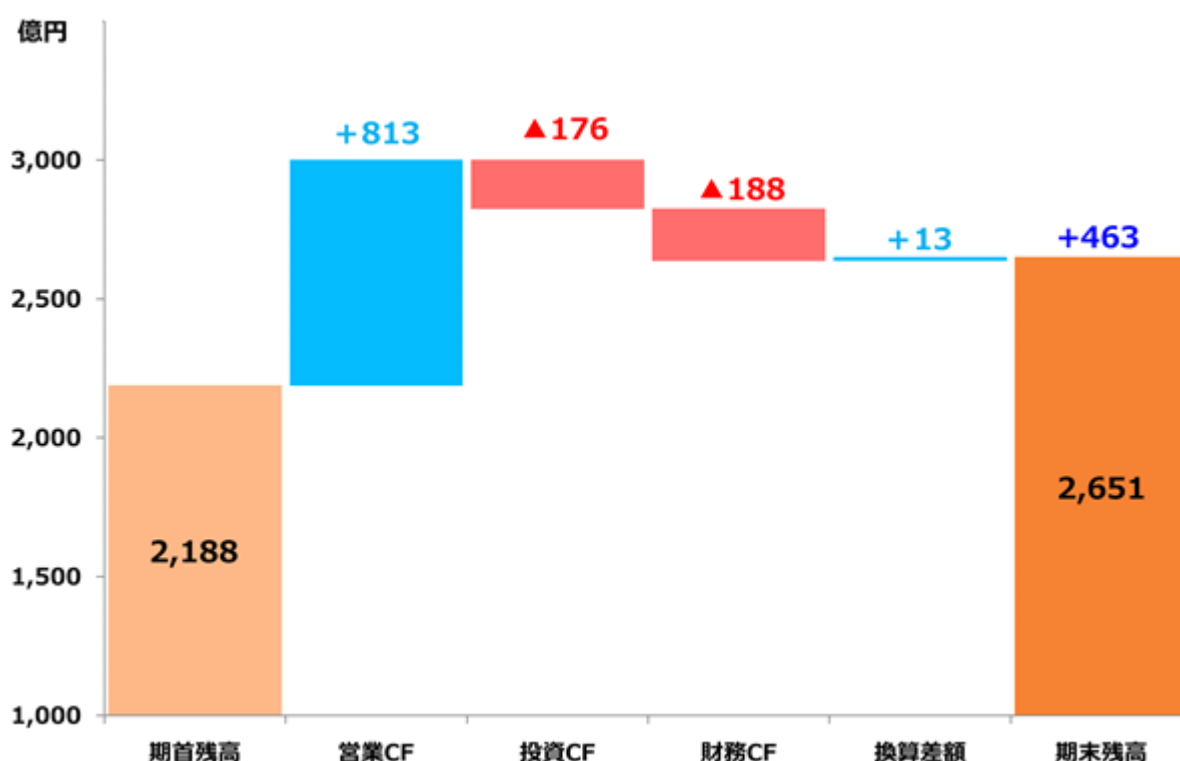
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,188億円に比べ463億円増加し、2,651億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、813億円の収入（前中間連結会計期間は398億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前中間利益375億円に加え、営業債権の減少額330億円、減価償却費及び償却費154億円、引当金の増加額104億円です。一方、主な支出要因は、契約負債の減少額100億円、法人所得税の支払額又は還付額54億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、176億円の支出（前中間連結会計期間は347億円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出185億円です。一方、主な収入要因は、EMEAのエスタブリッシュト医薬品の合併事業譲渡に伴う子会社株式の売却による収入54億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、188億円の支出（前中間連結会計期間は172億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額168億円です。



(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動に対し、経営資源を継続的かつ積極的に投下しています。2024年に策定したStory for Vision 2030に基づき、研究においては、骨・ミネラル、血液がん・難治性血液疾患、希少疾患を重点領域と定め、当社の強みを発揮し得る分野への資源集中を図るとともに、先進的抗体技術や造血幹細胞遺伝子治療をはじめとする革新的モダリティ研究の強化を進めることで、Life-changing valueの継続的な創出を目指しています。その実現に向けて、国内外の拠点を横断した研究体制のもとでの自社研究力の強化と、外部パートナーとのオープンイノベーションの推進を通じ、戦略に沿った創薬の持続的な実現に取り組んでいます。開発においては、自社主導によるグローバル展開に加え、外部パートナーとの戦略的連携を活用することで、製品価値の最大化を追求するとともに、必要とする患者さんに医薬品を着実に届けることを目指しています。創出したLife-changingな価値を患者さんへ着実に届け、持続的な成長の実現を図っていきます。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は463億円です。

< 主要開発品の開発状況 >

2026年 6 月30日時点

開発番号、一般名	対象疾患	開発状況
ziftomenib	急性骨髄性白血病（AML）（単剤・併用、初発・再発／難治）	米国でKOMZIFTIとして上市済 適応拡大に向けた第 / / 相試験 実施中
OTL-203	ムコ多糖症I型（Hurler症候群）	ピボタル試験（第 相試験相当） 実施中
KK8398, infigratinib	軟骨無形成症	第 相試験 実施中
	軟骨低形成症	第 相試験 準備中
KHK4951, tivozanib	新生血管型加齢黄斑変性（nAMD）	第 相試験 実施中
	糖尿病黄斑浮腫（DME）	第 相試験 実施中
OTL-201	ムコ多糖症 A型（Sanfilippo症候群A型）	PoC試験（第 / 相試験相当） 実施中
KK4277	全身性エリテマトーデス（SLE）	第 相試験 実施中
	皮膚エリテマトーデス（CLE）	
KK2260	進行性又は転移性固形がん	第 相試験 実施中
KK2269	進行性又は転移性固形がん	第 相試験 実施中
KK2845	急性骨髄性白血病（AML）	第 相試験 実施中
KK8123	X染色体連鎖性低リン血症（XLH）	第 相試験 実施中
KK3910	本態性高血圧	第 相試験 実施中
OTL-200, atidarsagene autotemcel	早期発症型異染色性白質ジストロフィー（MLD）	欧州でLibmeldy、米国でLenmeldyとして上市済 第 相試験 準備中 承認申請完了
KK2223	皮膚T細胞リンパ腫（CTCL） 末梢性T細胞リンパ腫（PTCL）	第 相試験 準備中

・ ziftomenib（米国製品名：KOMZIFTI）は、経口メニン阻害薬であり、アンメットニーズの高い特定の遺伝子変異や再構成を有する急性骨髄性白血病（AML）に対する治療薬としてKura Oncology社により開発が進められてきました。2024年11月、当社とKura Oncology社はziftomenibの販売と開発に関するグローバルにおける急性白血病を対象とした戦略的提携に関する契約を締結しました。本契約に基づき、両社は共同でziftomenibの開発と販売を実施し、米国ではKura Oncology社が、米国以外では当社が開発・薬事・販売戦略を主導します。2025年11月に、米国食品医薬品局（FDA）からNPM1変異を有する再発・難治性の成人AMLを適応症とする正式承認を取得しました。現在適応拡大のため初発AML患者を対象としたziftomenibの併用療法の第 相試験（KOMET-017試験、intensive及びnon-intensive chemotherapy）、NPM1変異又はKMT2A再構成を有する再発・難治性又は初発AML患者を対象としたziftomenibとintensive又はnon-intensive chemotherapyとの併用療法、並びにNPM1及びFLT3変異を有する初発AML患者を対象としたziftomenibとintensive chemotherapy及びquizartinibとの併用療法の第 相試験（KOMET-007試験）、再発・難治性のNPM1及びFLT3変異を有するAML患者を対象としたziftomenibとgilteritinibとの併用療法を含む第 相試験（KOMET-008試験）といった複数の臨床試験を実施中です。2026年4月より、ziftomenibのNPM1変異を有する再発・難治性のAMLを対象とした日本での第 相試験を実施中です。

・ OTL-203は、ムコ多糖症I型（Hurler症候群）を対象とする造血幹細胞遺伝子治療法です。根本治療法となり得る治療法としてOrchard Therapeutics社が北米と欧州でピボタル試験（第 相試験相当）を実施中です。

・ KK8398（一般名：infigratinib）は、経口FGFR3阻害薬で、骨系統疾患を対象としてBridgeBio Pharma社傘下のQED Therapeutics社により開発が進められてきました。2024年2月に当社とQED Therapeutics社は骨系統疾患を対象とした日本における開発・販売権の導入に関するライセンス契約を締結しました。現在日本で軟骨無形成症を対象に第相試験を実施中です。また、日本での軟骨低形成症の第 相試験を準備中です。2026年6月に骨端線閉鎖を伴わない軟骨無形成症に対する希少疾病用再生医療等製品指定を日本で取得しました。

・ KHK4951（一般名：tivozanib）は、当社が創製した血管内皮細胞増殖因子受容体（VEGFR）-1、-2、-3チロシンキナーゼ阻害剤（TKI）であるtivozanibを点眼投与により後眼部組織に効率的に送達するように設計した新規のナノクリス

タル化点眼剤であり、新生血管型加齢黄斑変性（nAMD）及び糖尿病黄斑浮腫（DME）に対して非侵襲的な新しい治療選択肢となり得る薬剤です。現在第 Ⅲ 相試験を実施中です。

- ・ OTL-201は、ムコ多糖症 A型（Sanfilippo症候群A型）を対象とする造血幹細胞遺伝子治療法です。根本治療法となり得る治療法としてPoC試験（第 Ⅰ / Ⅱ 相試験相当）を実施中です。
- ・ KK4277は、SBIバイオテック株式会社より導入した抗体をもとに、当社のPOTELLIGENT技術を応用して抗体依存性細胞傷害活性（ADCC活性）を強化し、それを最適化した抗体です。現在全身性エリテマトーデス及び皮膚エリテマトーデスを対象に第 Ⅲ 相試験を実施中です。
- ・ KK2260は、当社独自のバイスペシフィック抗体技術であるREGULGENTを応用したEGFR-TfR1バイスペシフィック抗体です。がん細胞選択的な鉄枯渴を実現する抗体として設計されており、非臨床試験において、強い薬効を示し、かつ忍容性も示すことを見出しました。現在第 Ⅲ 相試験を実施中です。
- ・ KK2269は、当社独自のバイスペシフィック抗体技術であるREGULGENTを応用したEpCAM-CD40バイスペシフィック抗体です。各種の腫瘍で高発現しているEpCAMと抗原提示細胞のCD40を架橋することで、腫瘍近傍の抗原提示細胞のみ活性化させる抗体として設計されており、非臨床試験において、全身性副作用を抑制しながら抗腫瘍免疫による薬効を発揮できることを見出しました。現在第 Ⅲ 相試験を実施中です。
- ・ KK2845は、当社初の抗体薬物複合体（ADC）です。標的分子はTIM-3で、現在急性骨髄性白血病（AML）及びその他造血器腫瘍を対象とした第 Ⅲ 相試験を実施中です。
- ・ KK8123は、ヒト型抗FGF23抗体です。現在XLHを対象とした第 Ⅲ 相試験を実施中です。
- ・ KK3910は、当社が創製した抗体であり、健康成人及び本態性高血圧を対象とした第 Ⅲ 相試験を実施中です。
- ・ OTL-200（一般名：atidarsagene autotemcel，米国製品名：Lenmeldy，欧州製品名：Libmeldy）は、異染色性白質ジストロフィー（MLD）の根本的な遺伝的原因を修正することを目的とした造血幹細胞遺伝子治療法です。2025年10月に早期発症型MLDに対する希少疾病用再生医療等製品指定を日本で取得し、3月に製造販売承認申請を行いました。並行して現在第 Ⅲ 相臨床試験の準備中です。
- ・ KK2223は、自社創製の開発品で皮膚T細胞リンパ腫（CTCL）及び末梢性T細胞リンパ腫（PTCL）を対象とした第 Ⅲ 相試験を準備中です。

開発パイプライン一覧



低分子化合物



抗体



造血幹細胞遺伝子治療



2026年3月31日からの進捗

更新日:2026年6月30日

開発番号 一般名 剤型		作用機序等	対象疾患	開発段階			[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
	KK8123 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症				[自社] グローバル開発品として北米、欧州で試験実施中
	KK8398 infigratinib 経口剤	FGFR3阻害薬	軟骨無形成症				[QED Therapeutics社] 日本で試験実施中 日本で希少疾病用医薬品指定取得
			軟骨低形成症				日本での第III相試験準備中
	ziftomenib ※ 経口剤	メニン阻害薬	急性リンパ性白血病 (ALL) (単剤)				[Kura Oncology社] グローバル開発品として北米、欧州で試験実施中 KMT2A 再構成を有する ALL KOMET-001試験
			急性骨髄性白血病 (AML) (単剤)				グローバル開発品として北米、欧州で試験実施中 NPM1 変異及びKMT2A 再構成を有さないAML KOMET-001試験
							NPM1 変異を有する再発・難治性の成人AML 日本での第II相試験実施中
			急性骨髄性白血病 (AML) (併用)				グローバル開発品として北米で試験実施中 NPM1 変異もしくは、KMT2A 再構成を有するAML ベネトクラクス・アザシチジンとの併用及び、シタラビン・ダウノルビシンとの併用 KOMET-007試験
							グローバル開発品として北米で試験実施中 NPM1及びFLT3変異を有するAML シタラビン・ダウノルビシン、キザルチニブとの併用 KOMET-007試験
							グローバル開発品として北米、欧州で試験実施中 NPM1 変異、KMT2A 再構成もしくは、FLT3変異を有するAML ギルテリチニブ、FLAG-IDA及び、LDACとの併用 KOMET-008試験
							グローバル開発品として試験実施中 NPM1 変異もしくは、KMT2A 再構成を有するAML ベネトクラクス・アザシチジンとの併用(NPM1変異のみ)及び、シタラビン・ダウノルビシンとの併用 KOMET-017試験
	KK2845	抗TIM-3 ADC	急性骨髄性白血病 (AML) 及びその他造血器腫瘍				[自社] 抗体薬物複合体 グローバル開発品として日本での第Ⅰ相試験実施中
	OTL-203	造血幹細胞遺伝子治療	ムコ多糖症Ⅰ型 (Hurler症候群)				[自社] 希少小児疾患(RPD)、優先審査(Fast Track)及び再生医療先進治療(RMAT)指定 (アメリカ食品医薬品局(FDA)) 優先医薬品(PRIME)指定(欧州医薬品庁(EMA)) 試験実施地域:北米、欧州
	OTL-201	造血幹細胞遺伝子治療	ムコ多糖症ⅢA型 (Sanfilippo症候群A型)				[自社] 希少小児疾患(RPD)指定(アメリカ食品医薬品局(FDA))
	KHK4951 tivozanib 点眼剤	VEGF受容体阻害剤	糖尿病黄斑浮腫				[自社] グローバル開発品として日本、北米、アジア、オセアニアで試験実施中
			新生血管型加齢黄斑変性				グローバル開発品として日本、北米、アジア、オセアニアで試験実施中
	KK2260 注射剤	EGFR-TFR1バイスベシフィック抗体	進行性又は転移性固形がん				[自社] REGULGENT技術を使用 完全ヒト抗体作製技術を使用 グローバル開発品として日本で試験実施中、及び北米での第Ⅰ相試験準備中
	KK2269 注射剤	EpCAM-CD40バイスベシフィック抗体	進行性又は転移性固形がん				[自社] REGULGENT技術を使用 完全ヒト抗体作製技術を使用 グローバル開発品として日本、北米で試験実施中

更新日:2026年6月30日

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発段階			[自社or導入] 備考
			第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
 KK4277 注射剤	ヒト化抗PTPRS抗体	全身性エリテマトーデス/皮膚エリテマトーデス				[SBIバイオテック(株)] ボテリジェント抗体 日本、アジアで試験実施中
 KK3910 注射剤		本態性高血圧				[自社] グローバル開発品として日本で第Ⅰ相試験実施中
 OTL-200 atidarsagene autotemcel	造血幹細胞遺伝子治療	早期発症型異染性白質ジストロフィー (MLD)				[自社] 日本で希少疾病用再生医療等製品指定取得 日本での第Ⅲ相臨床試験準備中 米国製品名: Lenmeldy 欧州製品名: Libmeldy
KK2223		皮膚T細胞リンパ腫 末梢性T細胞リンパ腫				[自社] 第Ⅰ相臨床試験準備中

※ ziftomenib (米国製品名: KOMZIFTI) の開発状況詳細については、Kura Oncology社のホームページをご参照ください。 <https://kuraoncology.com/>

主な申請承認情報

開発番号、一般名、製品名	対象疾患	申請状況	2026年に承認取得した国・地域
OTL-200 (atidarsagene autotemcel, 米国製品名: Lenmeldy, 欧州製品名: Libmeldy)	早期発症型異染性白質ジストロフィー (MLD)	日本申請済	—

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において終了した契約は、以下のとおりです。

技術導出契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	Amgen社	米国	KHK4083 (一般名: ロカチンリマブ) の共同開発及び日本以外での販売の許諾	2021年6月1日から無期限	契約一時金 マイルストーン収入 一定料率のロイヤルティ

(注) 本契約は、2026年1月30日にAmgen社と締結したTermination Agreementが2月17日に発効したことを受けて、終了しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年8月3日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	525,634,500	525,634,500	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は 100株です。
計	525,634,500	525,634,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	525,634,500	-	26,745	-	103,807

(5)【大株主の状況】

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キリンホールディングス(株)	東京都中野区中野四丁目10番2号	288,819	55.16
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	49,526	9.46
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,269	4.44
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5 号)	7,176	1.37
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,685	1.09
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	4,741	0.91
ナティクス証券(株)	東京都港区六本木一丁目4番5号	3,813	0.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,615	0.69
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,531	0.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,286	0.63
計	-	393,461	75.15

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,048,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 523,105,300	5,231,053	-
単元未満株式	普通株式 480,400	-	-
発行済株式総数	525,634,500	-	-
総株主の議決権	-	5,231,053	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれています。

【自己株式等】

(2026年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和キリン(株)	東京都千代田区 大手町一丁目9番2号	2,048,800	-	2,048,800	0.39
計	-	2,048,800	-	2,048,800	0.39

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		141,225	145,927
のれん		183,497	181,717
無形資産		201,415	195,635
持分法で会計処理されている投資		9,244	9,069
その他の金融資産		16,566	18,089
退職給付に係る資産		21,164	21,509
繰延税金資産		32,052	31,732
その他の非流動資産		9,349	9,504
非流動資産合計		614,512	613,183
流動資産			
棚卸資産		67,440	64,690
営業債権及びその他の債権		181,205	153,299
その他の金融資産		1,054	1,009
その他の流動資産		24,880	33,176
現金及び現金同等物	6	218,769	265,083
小計		493,348	517,258
売却目的で保有する資産	7	-	503
流動資産合計		493,348	517,761
資産合計		1,107,860	1,130,944

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資本			
資本金		26,745	26,745
資本剰余金		427,733	427,746
自己株式		(5,585)	(5,445)
利益剰余金	15	406,321	420,188
その他の資本の構成要素		38,117	46,932
親会社の所有者に帰属する持分合計		893,332	916,165
資本合計		893,332	916,165
負債			
非流動負債			
持分法適用に伴う負債		2,190	3,082
退職給付に係る負債		280	232
引当金		4,414	4,460
繰延税金負債		387	469
その他の金融負債		22,283	22,203
その他の非流動負債		3,896	1,942
非流動負債合計		33,450	32,389
流動負債			
営業債務及びその他の債務		125,041	125,290
引当金	8	3,938	14,575
その他の金融負債		8,836	5,008
未払法人所得税		9,668	15,400
その他の流動負債		33,595	22,117
流動負債合計		181,078	182,389
負債合計		214,528	214,778
資本及び負債合計		1,107,860	1,130,944

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上収益	9	230,654	263,629
売上原価		(61,862)	(66,348)
売上総利益		168,791	197,281
販売費及び一般管理費	10	(79,458)	(84,807)
研究開発費		(52,502)	(46,324)
無形資産償却費		(3,371)	(5,781)
持分法による投資損益		1,548	696
その他の収益	11	576	551
その他の費用	12	(12,877)	(29,140)
金融収益		1,950	6,728
金融費用		(2,680)	(1,739)
税引前中間利益		21,977	37,465
法人所得税費用		(5,657)	(6,847)
中間利益		16,320	30,618
中間利益の帰属			
親会社の所有者		16,320	30,618
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	13	31.18	58.48
希薄化後1株当たり中間利益(円)	13	31.18	-

(注) 当中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間利益	16,320	30,618
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(213)	111
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	-	2
純損益に振替えられることのない項目 合計	(213)	114
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(9,520)	8,463
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(354)	238
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	(9,874)	8,701
その他の包括利益	(10,087)	8,815
中間包括利益	6,233	39,433
中間包括利益の帰属 親会社の所有者	6,233	39,433

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2025年 1 月 1 日残高		26,745	427,733	(5,887)	371,050	27	30,661
中間利益		-	-	-	16,320	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	(9,874)
中間包括利益合計		-	-	-	16,320	-	(9,874)
剰余金の配当	15	-	-	-	(15,177)	-	-
自己株式の取得		-	-	(4)	-	-	-
自己株式の処分		-	(8)	56	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	(15)	111	-	(27)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	35	-	-
所有者との取引額合計		-	(23)	163	(15,143)	(27)	-
2025年 6 月30日残高		26,745	427,711	(5,724)	372,227	-	20,787

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2025年 1 月 1 日残高		482	31,171	850,811	850,811
中間利益		-	-	16,320	16,320
その他の包括利益		(213)	(10,087)	(10,087)	(10,087)
中間包括利益合計		(213)	(10,087)	6,233	6,233
剰余金の配当	15	-	-	(15,177)	(15,177)
自己株式の取得		-	-	(4)	(4)
自己株式の処分		-	-	48	48
株式に基づく報酬取引		-	(27)	69	69
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(35)	(35)	-	-
所有者との取引額合計		(35)	(62)	(15,064)	(15,064)
2025年 6 月30日残高		234	21,022	841,981	841,981

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2026年 1 月 1 日残高		26,745	427,733	(5,585)	406,321	-	37,693
中間利益		-	-	-	30,618	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	8,701
中間包括利益合計		-	-	-	30,618	-	8,701
剰余金の配当	15	-	-	-	(16,752)	-	-
自己株式の取得		-	-	(6)	-	-	-
自己株式の処分		-	(2)	12	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	15	133	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	13	139	(16,752)	-	-
2026年 6 月30日残高		26,745	427,746	(5,445)	420,188	-	46,394

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2026年 1 月 1 日残高		424	38,117	893,332	893,332
中間利益		-	-	30,618	30,618
その他の包括利益		114	8,815	8,815	8,815
中間包括利益合計		114	8,815	39,433	39,433
剰余金の配当	15	-	-	(16,752)	(16,752)
自己株式の取得		-	-	(6)	(6)
自己株式の処分		-	-	10	10
株式に基づく報酬取引		-	-	148	148
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	(16,599)	(16,599)
2026年 6 月30日残高		537	46,932	916,165	916,165

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		21,977	37,465
減価償却費及び償却費		12,326	15,420
減損損失及び減損損失戻入益(益)		506	5,556
引当金の増減額(減少)		1,739	10,351
持分法による投資損益(益)		(1,548)	(696)
為替差損益(益)		2,200	(1,120)
棚卸資産の増減額(増加)		(784)	3,444
営業債権の増減額(増加)		(5,055)	32,956
営業債務の増減額(減少)		(5,224)	3,321
契約負債の増減額(減少)		(3,926)	(10,017)
法人所得税の支払額又は還付額(支払)		(475)	(5,413)
その他		18,106	(9,933)
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,840	81,334
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(20,958)	(18,550)
有形固定資産の売却による収入		71	76
無形資産の取得による支出		(10,120)	(3,526)
投資有価証券の取得による支出		(295)	(944)
投資有価証券の売却による収入		222	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	-	5,361
関係会社社債の償還による収入		4,000	-
エスクロー口座への振替による支出	17	(7,700)	-
その他		40	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		(34,740)	(17,555)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		(2,061)	(2,016)
自己株式の取得による支出		(4)	(6)
配当金の支払額	15	(15,177)	(16,752)
その他		21	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		(17,221)	(18,763)
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,043	1,298
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(10,078)	46,314
現金及び現金同等物の期首残高	6	244,681	218,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	6	234,603	265,083

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

協和キリン株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき設立された株式会社であり、日本に所在しています。また、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の最終的な親会社はキリンホールディングス株式会社です。なお、当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区です。当社グループの要約中間連結財務諸表は、2026年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2026年8月3日開催の取締役会において公表の承認がなされています。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しています。

(5) 会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(6) 表示方法の変更

（要約中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「販売費及び一般管理費」に含めていた、販売権の償却費は金額的重要性が増したため、「無形資産償却費」として区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた(82,829)百万円は、「販売費及び一般管理費」(79,458)百万円、「無形資産償却費」(3,371)百万円として組替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の見積りの変更)

当社は、2026年5月7日に、創薬力のさらなる強化に向けて、富士事業場（静岡県駿東郡長泉町）及び東京リサーチパーク（東京都町田市）を統合し、新たな研究拠点として、Yokohama Business Park（神奈川県横浜市）へ移転する計画を公表しました。

当該移転に伴い、移転後に利用見込みのない建物及び構築物について、当中間連結会計期間において、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方針に比べて、当中間連結会計期間の研究開発費が191百万円増加し、税引前中間利益が同額減少しています。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
現金及び預金	24,661	26,922
貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金	194,108	238,162
合計	218,769	265,083

7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
有形固定資産(注)	-	503
合計	-	503

(注) 当中間連結会計期間末における売却目的で保有する資産は、当社の売却予定の不動産に係るものです。

8. 引当金

(契約損失引当金)

当社は、2026年3月3日に、アトピー性皮膚炎等を対象として開発していたKHK4083（一般名：ロカチンリマブ）に関する全ての臨床試験を中止することを決定しました。

当中間連結会計期間において、臨床試験中止に伴い発生するクロージングコストの支出に備えるため、合理的な見積りに基づく引当金を計上しています。なお、引当金繰入額は、注記「12. その他の費用」の「契約損失」に含まれています。

9. 収益

当社グループは、顧客に対して製商品の販売及び技術の導出を行っています。

顧客との契約から生じる収益の分解は、以下のとおりです。

地域統括会社別売上収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
日本	58,364	54,906
北米	88,397	103,289
EMEA	37,029	43,319
その他	46,865	62,115
合計	230,654	263,629

(注) 1. One Kyowa Kirin 体制（地域（リージョン）軸、機能（ファンクション）軸と製品（フランチャイズ）軸を組み合わせたグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しています。

2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等です。

3. その他は、技術収入、造血幹細胞遺伝子治療（Orchard Therapeutics社の売上収益）及び受託製造等です。

財又はサービス別売上収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
製商品(注1)	205,156	223,784
主要な製商品		
Crysvita/クリスピータ	99,779	118,801
Poteligeo/ポテリジオ	21,617	25,923
Libmeldy/Lenmeldy	4,410	4,861
Nourianz	4,591	4,298
フォゼベル	3,668	4,482
ダーブロック	6,860	8,193
ネスブ	861	412
ダルベゴエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	4,877	4,542
ジーラスタ	9,072	7,084
ロミプレート	7,270	6,312
オルケディア	5,357	5,574
リツキシマブBS「KKH」	3,235	3,104
ノウリアスト	3,059	2,862
ハルロピ	2,142	2,076
技術収入(注2)	25,497	39,845
主要な技術収入		
ベンラリズマブ ロイヤルティ(注3)	15,714	19,351
合計	230,654	263,629

(注) 1. 日本における売上収益は値引等控除前の金額、海外における売上収益は値引等控除後かつ為替影響込みの金額で表示しています。

2. 技術収入とは、第三者に当社グループの開発品の開発、製造及び販売に係る権利の許諾、並びに技術の使用等を認めたライセンス契約に基づいて得ている契約一時金、マイルストーン収入及びランニング・ロイヤルティ収入による売上収益を指します。

3. ベンラリズマブ ロイヤルティには、AstraZeneca社販売のFasenraの売上ロイヤルティ(当社独自の見積りを含む)のみを記載しています。

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
従業員給付費用	40,237	42,375
販売促進費	8,390	7,408
減価償却費及び償却費	2,398	2,579
その他	28,434	32,445
合計	79,458	84,807

11. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
受入賃貸料	275	289
固定資産売却益	73	69
その他	228	193
合計	576	551

12. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
契約損失(注1)	1,608	20,357
減損損失(注2)	223	5,556
事業構造改善費用(注3)	10,542	836
子会社株式売却損(注4)	-	502
その他	504	1,889
合計	12,877	29,140

(注) 1. 当中間連結会計期間に認識した主なものは、ロカチンリマブの臨床試験中止に伴うクロージングコストであり、治験実施施設の閉鎖、臨床試験データの整理及び移管、規制当局への対応等に関連する費用が含まれます。

2. 当中間連結会計期間に認識した主なものは、当社の高崎工場における製造設備に係る減損損失です。

3. 構造改革施策の実施に伴い発生する支出です。

4. 詳細については、注記「16. 子会社株式の譲渡」をご参照ください。

13. 1 株当たり中間利益

基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	16,320	30,618
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	-	-
1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	16,320	30,618
期中平均普通株式数 (株)	523,419,443	523,529,684
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	960	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	523,420,403	523,529,684
1 株当たり中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	31.18	58.48
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	31.18	-

(注) 当中間連結会計期間の希薄化後 1 株当たり中間利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

14. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

（償却原価で測定される金融資産及び金融負債）

営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額によっています。また、社債については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、償却原価で測定される金融資産については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、次表には含めていません。

（その他の金融資産及び金融負債）

資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、非上場株式及び出資金の公正価値については、直近の入手可能な情報に基づく評価技法を用いて算定しています。算定にあたっては、純資産価値等の観察不能なインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものとして認識しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	120	-	120
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	47	-	-	47
非上場株式及び出資金	-	-	5,581	5,581
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(40)	(4,795)	(4,836)

（注）公正価値ヒエラルキーのレベル1、2の間の振替はありません。

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	475	-	475
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	47	-	-	47
非上場株式及び出資金	-	-	6,687	6,687
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(796)	-	(796)

（注）公正価値ヒエラルキーのレベル1、2の間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

レベル3に分類されたその他の金融資産

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
期首残高	5,534	5,581
その他の包括利益（注1）	(325)	161
購入	213	933
その他	(62)	11
期末残高	5,361	6,687

（注）1．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

2．レベル3に分類された金融資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しています。

レベル3に分類されたその他の金融負債

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
期首残高	(6,184)	(4,795)
純損益	99	4,795
期末残高	(6,085)	-

（注）純損益に含まれている利得は、当社の連結子会社であるKyowa Kirin International plcが、Grünenthal社とのエスタブリッシュト医薬品合併化に関する提携契約（2023年8月発効）に基づき保有していたプット・オプションに関するものです。当該オプションは、当中間連結会計期間内にGrünenthal社がコール・オプションを行使し

たことにより、消滅しています。詳細については、注記「16．子会社株式の譲渡」をご参照ください。なお、これらの利得は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」に含まれています。

15．配当

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(1)配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年3月19日 定時株主総会	普通株式	15,177	29.00	2024年12月31日	2025年3月21日

(2)基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年7月31日 取締役会	普通株式	15,705	30.00	2025年6月30日	2025年9月1日

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(1)配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年3月19日 定時株主総会	普通株式	16,752	32.00	2025年12月31日	2026年3月23日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年8月3日 取締役会	普通株式	18,325	35.00	2026年6月30日	2026年9月1日

16. 子会社株式の譲渡

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(1)取引の概要

2022年11月23日に、当社の連結子会社であるKyowa Kirin International plc（以下、「KKI」という。）及びその子会社は、保有するエスタブリッシュト医薬品13ブランドの合併化に関する提携契約をGrünenthal社と締結しました。当該契約に基づき、Grünenthal社に付与されたコール・オプションの行使完了日である2026年2月27日に、KKIが保有するKyowa Kirin International HoldCo Ltd（以下、「対象会社」という。）の全株式の譲渡が完了し、対象会社に対する支配を喪失しています。

(2)受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間
受取対価	12,203
支配喪失時の資産・負債の内訳	
のれん	3,891
無形資産	3,405
繰延税金資産	4,644
その他の金融資産	323
その他の流動資産	4,465
現金及び現金同等物	1,284
繰延税金負債	(332)
その他の非流動負債	(468)
営業債務及びその他の債務	(4,465)
未払法人所得税	(302)
その他の流動負債	(61)
在外営業活動体の換算差額	321
子会社株式売却損	(502)

(3)子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間
受取対価	12,203
うち未収入金	(5,558)
現金による受取対価	6,645
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	(1,284)
子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動額	5,361

17. キャッシュ・フロー情報

前中間連結会計期間における「エスクロー口座への振替による支出」(7,700)百万円は、米国バイオ医薬品原薬製造工場の建設資金の一部をエスクロー口座（入出金制限口座）へ預託したものです。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 8 月 3 日開催の取締役会において、第104期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

（イ）中間配当による配当金の総額	18,325百万円
（ロ）1株当たりの金額	35円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年 9 月 1 日

（注）2026年 6 月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 3 日

協和キリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 大 輔
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 宏 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 大 輔
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和キリン株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、協和キリン株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。